

広島県 地球温暖化防止に効果の高い取組

「堆肥の施用の取組」

田畑に堆肥を散布して土壌に炭素を貯留することで、地球温暖化防止に効果の高い取組

- ・実施面積：538.76ha（平成29年度見込み）
- ・実施件数：36件
- ・実施地域：庄原市，東広島市，三原市，世羅町，府中市，三次市，北広島町，神石高原町
- ・開始年度：平成25年度

実施状況



三原市久井町の堆肥の施用の様子

本交付金の創設以前から当該取組は実施されていたが、より取組を広げるために平成25年度から全国共通取組として実施。

平成25年度以降、交付金の創設以前からの取組農業者と連携して当該取組の普及を図った結果、主に稲作地帯である県中部～北部で取組面積が拡大、直近では36件、538.76haで実施されている。

調査結果

単位当たり温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha)	実施面積	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)
2.36	538.76	1,271.47

平成29年度に「土壌CO2吸収見える化サイト」の方法による調査を16件の支援対象者において実施。

調査の結果、単位当たり温室効果ガス削減量は2.36 (t-CO2/年/ha) と、県内の取組で最も高い結果となった（1年当りで自動車323台分のCO2削減に相当）。

要因分析

当該取組の効果が大きくなった要因として、県の水稻栽培基準に基づく堆肥施用量（0.7～1 t/10a）が大きいことにより単位当たりの温室効果ガス削減量が大きいことに加え、実施面積も県内の取組の中で最も大きいことが挙げられる。

今後の方向性等

【今後の方向性】

取組による効果の総量を高めるため、今後取組面積の拡大をさらに推進する。そのため、市町と連携して生産者に対し制度の周知を図り、新規に取り組む市町及び農業者団体を増やす。

「安心！広島ブランド」特別栽培農産物の生産者に対し、新たに取組への参加を働きかける。

【その他】

地球温暖化防止効果は、地域住民へのPRが難しい効果であるが、当該取組の盛んな三原市久井町の生産者は、環境にやさしい農業で生産していることをPRポイントとして、「安心！広島ブランド」特別栽培米を、平成26年から販売している。

世羅町の生産者は、水稻でJGAP認証を取得し、自らの作業工程等の確認や改善に取り組むとともに、JGAPマークを付けて販売することで約5割高く販売することができている。

広島県 生物多様性保全に効果の高い取組

「有機農業の取組」

化学肥料及び化学合成農薬を使用しないで農作物を生産することで、生物多様性保全効果の高い取組

- ・実施面積：106.71ha（平成29年度見込み）
- ・実施件数：32件
- ・実施地域：世羅町，東広島市，三原市，神石高原町，庄原市，大崎上島町，福山市，北広島町，府中市，廿日市市，三次市，尾道市，安芸高田市
- ・開始年度：平成23年度

実施状況



北広島町の水田の風景

平成23年以降，交付金の創設以前からの取組農業者と連携して当該取組の普及を図った結果，稲作地帯である県中部～北部を中心に取組面積が拡大し，直近では32件，106.71haで実施されている。

調査結果

項目	スコア	評価
実施区(有機農業)	8	S
対照区(慣行栽培)	6	A

平成29年度に，「農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル」の方法による調査を，北広島町の実施区（有機農業）と対照区（慣行栽培）の2か所で実施。

評価は実施区がS，対照区がAで，スコアは実施区が8，対照区6で，実施区（有機農業）がより効果の高い結果となった。

要因分析

有機農業の化学肥料及び化学合成農薬を使用しない生産方法が，実施区の生物多様性保全効果が高い結果となった要因として挙げられる。

今後の方向性等

【今後の方向性】

取組による効果を高めるため，今後取組面積の拡大をさらに推進する。そのため，市町と連携して生産者に対し制度の周知を図り，新規に取り組む市町及び生産者を増やす。

以前から有機農業に取り組む農業者に対して，制度の周知を図り，新たに取り組むよう働きかける。「安心！広島ブランド」特別栽培農産物の生産者に対し，新たに取組への参加を働きかける。

【その他】

東広島市の生産者は，消費者ニーズの高い品目を生産し，インターネット販売や飲食店，保育園等への出荷，百貨店での店頭販売等多様な販売を展開している。他の有機農業者と連携した田植えイベントなど，消費者との交流を通じ，有機農業や自然環境の大切さに対する理解を深める活動を展開している。

田植えイベントの様子 インターネット販売の一例

